

DAIKEN
第91期
報告書

D.REPORT

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



大建工業株式会社



未来に向けてますます進化する DAIKEN DNA

取締役社長 井邊 博行

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第91期の事業の状況と環境対応の取り組みをご報告申し上げます。

人と空間・環境の調和を目指して

人も住まいも地球環境の一部です。私たちの暮らしは環境と密接な関係にあります。今日、時代はいつそう環境志向を強め、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みが強く求められています。また、暮らしの中心に位置する“住まい=住宅”については、安全・安心という基本性能と、健康・快適という生活性能の両面から、住宅そのものの価値が問われています。つまり、私たち住宅産業に携わる企業には、地球環境と住環境という2つの側面から社会的責任が課せられているというわけです。

DAIKENグループは、これら社会の要請に応えるため、経営理念【人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う】のもと、地球環境に配慮した製品と健康で快適な住環境を創出する製品の提供を続けております。

エコ活動のスタートはインシュレーションボードから

DAIKENの歴史はエコ活動の歴史と言っても過言ではありません。そのスタートは、今からおよそ半世紀前、昭和33年の『インシュレーションボード(商品名=ダイケンボード)』の発売にまで遡ります。“木材”は自然の産物であり、限りある貴重な資源です。この“木質資源の保護”と“メーカーとしての発展”という相反するテーマを両立させるため、当社が取り組んだのが、廃材なども含めて木質資源を無駄なく活用できるインシュレーションボード事業でした。今や主原料となる木材チップの90%は建築解体木材で占められるようになりました。

これだけ廃材を活用する資材は他になく、『インシュレーションボード』が環境配慮の優等生として高く評価されている所以でもあります。

エコ素材事業を築き、コア事業へと成長

その後当社は、木質材料を有効活用した『MDF(商品名=テクウッド)』、そして火山性ガラス質材料(火山灰)を全く独自の技術で実用化した『火山性ガラス質複層板(商品名=ダイライト)』など、再生資源や未利用資源を主原料とした基礎資材をいくつも開発してきました。そして、これら環境配慮型の基礎資材を建材や住機製品、産業用途に広く活用し、断熱・吸音・調湿・耐震性に優れた当社な

らではの製品を数多く産み出すことで、エコ素材事業という新たなジャンルを築き、当社のコア事業へと成長させてきたのです。

昨年、インドネシアやマレーシアといった原木産出国で環境保護に伴う原木丸太の伐採規制が強化されたことにより、丸太・合板の調達難と価格高騰、いわゆる“第2次ウッドショック”に日本市場は見舞われました。さらに、今年に入ってロシアが原木輸出関税の大幅アップを表明するなど、今後の動向についてもさらなる深刻化を想定せざるを得ない状況にあります。我が国は現在、世界的な木質資源の需給構造の変化によって、木質資源の大転換期を迎えているのです。

今後、この傾向はさらに加速するものと考えられます。貴重な木質資源の有効活用、環境問題の先行き、資源を巡る国際情勢などを考えた時、当社エコ素材事業が果たすべき社会的責任は極めて大きく、重いということです。このことを私たちはしっかりと受け止め、【資源循環型企業のリーディング・カンパニー】として、今後もエコ素材の開発・生産に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

一歩先行く快適な住まいを創造

当社グループは、これらエコ素材事業の強化と並んで、安全・安心の“住まい”の実現を目指し、常に時代に先駆けた「住まいの質」を

提案してまいりました。今では当たり前になっている断熱、吸音、防音、不燃、低VOC、といった機能のほとんどすべては、当社が普及に取り組み、スタンダード化したものと言っても過言ではないでしょう。

そして現在、社会が住まいに求める「質」とは、耐震性能であり空気性能であり、省エネ性能だと私たちは考えます。そこで当社グループでは、ハイレベルな耐震性を誇る耐力面材『ダイライト』や、健康で快適な空気環境を実現する調湿建材『さらりあ』、『床暖房システム』など、機能性に富んだ製品の開発・提案活動を通じて、ひとクラス上の住環境の実現に注力しております。

今後につきましても、長年積み重ねてきたエコ素材へのこだわりと、空間性能へのこだわりをベースに、一歩先行く快適な住まいの創造を目指してまいります。それと同時に、モノ作りにおいては、お客様の安全を最優先に考えて製品の安全管理・品質管理を徹底し、今まで以上に「安全品質」の向上に努めてまいります。

株主の皆さまのご期待に応える業績を継続して実現するとともに、「社会から必要とされる企業」としてあり続けるため、一層の努力を行ってまいります。今後とも、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業環境

当期の経済環境

緩やかな景気回復が確実性を増し、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりましたが、原油価格は高値のまま推移し、依然として資材価格、エネルギー価格などコスト高の経済環境にありました。特に、建築用資材においては、接着剤や樹脂製品など石化製品の高騰と併せて、南洋材合板が環境保護のための伐採規制で現地の供給量が減少するとともに、消費の主導権が新興国である中国やインド市場に大きくシフトして量的確保が困難となり、業界全体としてかつてないコストアップを強いられ、価格改定を余儀なくされる厳しい環境下にありました。

平成18年度の新設住宅着工戸数

総戸数128万5,246戸（前年比102.9%）、持家の着工戸数35万5,700戸（前年比100.9%）と前年度を上回りましたが、第1四半期の3ヶ月は前年度の着工戸数減少の影響を受けて厳しい需要環境にありました。

部門別の状況

住宅・建設資材関連事業

当社グループは、中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に、生産体制の強化と営業展開の強化ならびに新製品投入を行うとともに一部の製品で価格改定を行いました。

生産面では、室内ドアの少量多品種化および短納期化への対応を図るべく生産設備を強化するとともに、中高級床材および床暖房の生産能力アップの設備改善を行いました。また、高騰する原油価格とCO₂排出量削減への対応として、高萩大建工業（株）および岡山大建工業（株）にバイオマスボイラーの建設を開始（平成19年5月稼動）しました。さらに、岡山大建工業（株）に原料再生の回収設備を新設（平成19年4月稼動）し、原料のリサイクルとゼロエミッション化を進めました。

営業面では、ダイライト耐力面材および床暖房の提案営業強化、耐震改修推進室の新設による耐震改修需要の掘り起こしを行いました。また、高騰する南洋材合板の代替製品としてインシュレーションボードによる養生ボードの拡販を図りました。さらに、TOTO（株）とYKK AP（株）とのアライアンスに基づく3社共同の「リモデルスタイルフェア」を開催し、リモデル市場の需要開拓と顧客拡大を図りました。

新製品では、ダイライト展開として不燃化粧壁材「プレアート」を新築用途およびリモデル用途に発売しました。また、耐震改修製品の充実として先に発売した「かべ大将・大壁タイプ」に加えて「かべ大将・真壁タイプ」を



●TDYリモデルスタイルフェア・DAIKEN展示ブース



●不燃化粧壁材「プレアート」

●収納・建具のハイクレイドシリーズ
「INOMA-Vシリーズ」●TDYリモデルアライアンス5周年記者会見にて
左より木瀬TOTO社長、井邊DAIKEN社長、
吉田YKK AP社長

●バイオマスボイラー（岡山大建工業（株））

発売しました。内装材では、南洋材合板のさらなる高騰に備えるとともに、環境対応を先取りした当社グループのMDFとの複合による植林木活用床材「ビューティア」および「ジュエリアート」を発売し、植林木活用床材の展開を開始させました。住機製品では、レーザー調の新しい化粧面材による「マテリアート」と高級クリスタル仕上げの「クリスピー」および当社オリジナル突板化粧の「INOMA-Vシリーズ」を発売し、中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した製品シリーズの充実を行いました。さらに、一般消費者を対象にした除湿材のリテール製品「除湿工房」を発売しました。

一方、南洋材合板の高騰によるコストアップは、企業努力のみでは対応困難な状況となり、平成18年5～6月に価格改定を行いました。大型物件や大手採用顧客の価格改定には期間を要したこと、また、合板価格が高騰を続けたことで、売価アップよりもコストアップが先行して収益面で厳しい状況となりました。

後半6ヶ月では、ダイライト耐力面材の採用顧客が拡大したこと、また、内装材の価格改定の浸透と新製品投入による販売拡大が進んだことで収益性を改善させることができました。

この結果、この分野は売上高1,427億29百万円（前期比101.3%）、営業利益47億75百万円（前期比131.5%）となりました。

住宅・建設工事関連事業

建設工事関連につきましては、マンション内装工事とビル内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、注文住宅の受注減少と分譲一戸建ての減少により工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高255億29百万円（前期比100.6%）、営業利益2億65百万円（前期比44.8%）となりました。

特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入額等1億49百万円を計上しましたが、一層の経営体質の強化、財務体質の改善のため資産内容の抜本的見直しを行い、販売用不動産の評価損を45億46百万円、子会社である富山大建工業（株）の車両用合板事業からの撤退による事業構造改革損失引当金繰入額7億17百万円等を特別損失に計上しました。さらに、繰延税金資産についてタックスプランニングに基づいて回収可能性を検討した結果、資産の売却のスケジュールが困難なものでありましたので13億85百万円を取り崩しました。

平成19年3月期の連結業績

売上高1,682億58百万円（前期比101.2%）、経常利益47億71百万円（前期比97.3%）、当期純損失43億38百万円となりました。

今後の取り組み

景気回復が本格化する中、団塊世代の退職に伴う住宅投資やリモデル需要が増加することが予想されます。一方、原油価格は高値傾向が続くと思われ、接着剤、塗料などの副資材のコストアップが今後とも継続することが予想されます。また、木材資源においては、環境保護に基づく伐採規制強化で、昨年から南洋材合板が入手難と価格高騰の事態となり、環境保護の伐採規制は今後ますます強まること必至であり、将来的には南洋材合板に依存した事業では大幅なコストアップが予想されます。さらに、ロシア材の原木が輸出関税の引き上げで高騰し、国内の木材製品全体が高騰することが予想されます。

住宅市場においては、住生活基本法に基づき、地震に対する安全性と健康配慮、高齢者配慮の基本性能が重視されてまいります。リモデル需要では、国策として推進される耐震改修や耐震に向けた建て替え促進が各自治体で本格化してくることが予想されます。

さらに、企業の環境保護に対する取り組みや社会貢献活動などが重視され、建築用材料においても環境重視の傾向が一層強まってくることが予想されます。

当社グループは、こうした市場変化に対応するため、当社グループ独自のエコ素材を軸に、南洋産天然木に頼らない環境対応の商品開発、用途開発を推進し、環境配慮の製品展開を強化してまいります。

一方、深刻化する南洋材の入手難や高騰に対しては、一部製品で適正な価格転嫁を図るとともに、長期的視点から循環型の森林管理がなされる植林木や、未利用木材を有効に活用したエコ合板の拡大を図ってまいります。特に、「インシュレーションボード」、「MDF」は、合板代替のエコ素材としての期待が高まっております。

需要先のニーズに的確に対応して、建材用および産業用の両面からニーズに合致した商品開発を強化するとともに、将来の需要増に対する供給量の拡大を積極的に展開してまいります。また、海外市場、特に拡大する中国市場に対しては、中国の生産拠点を活用し、中国販売の市場開拓を進めてまいります。

TOPICS

1 2006年 6月
内装ドアの新生産ライン稼働
井波大建工業(株)に少量多品種・短納期生産に対応できる最新設備や生産管理システムを導入しました。

TOPICS

2 2006年 6月
製品研修施設「DAIKENテクニカルスペース岡山」をオープン
岡山大建工業(株)敷地内に、製品の機能・性能や施工を体感、実習していただける製品研修施設をオープンしました。

TOPICS

3 2006年 9月
社会・環境報告書2006を発行
紙面構成を【社会性報告】と【環境報告】の二部構成とし、【社会性報告】では顧客・従業員・地域社会などステークホルダーごとの活動状況を掲載。ホームページにも開示しました。

TOPICS

4 2006年 10月
2007年 4月
TDY3社共同の「リモデルスタイルフェア'06-'07」を名古屋、大阪、福岡、東京で開催
テーマは、団塊世代に提案するライフスタイルを重視したLDKリモデル空間です。多くのお客様、お得意様が来場され活気あるフェアとなりました。

TOPICS

5 2007年 2月
TOTO(株)とYKK AP(株)とのアライアンス5周年
3社の目的は、【リモデル需要の創造】、【リモデル分野での競合優位】、そして【お客様満足の実現】の3つ。3社共同の新製品開発や快適なリモデル空間を提案してまいります。

TOPICS

6 2007年 4月
岡山大建工業(株)に原料再生設備を設置し稼働開始
繊維板やダイライトの原料を再生してゼロエミッションを目指します。

TOPICS

7 2007年 4月
井波・中部・西日本・東日本の各ダイケンプロダクツ(株)の社名を変更
井波大建工業(株)、中部大建工業(株)、岡山大建工業(株)、高萩大建工業(株)の新社名でスタートしました。

TOPICS

8 2007年 4月
カイハツボード(株)を子会社化
合板代替材料として注目されています「エコ素材」の生産拠点の拡大・強化を目的に、カイハツボード(株)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

TOPICS

9 2007年 5月
岡山大建工業(株)と高萩大建工業(株)に木屑を主燃料とするバイオマスボイラーが完成し、5月から稼働開始
温室効果ガスの排出量削減とエネルギーコストを削減いたします。

ITEM

1 4月発売
リテール製品「除湿工房」

天日に干すことで約一年間繰り返し使用できる家庭用除湿材。クローゼットや押入れのスノコの下、洋服タンス、下駄箱に入れるだけで、湿気を市販除湿剤の約3倍のスピードで吸湿します。



ITEM

3 5/7月発売
ダイライト 不燃化粧壁材「プレミアアート」

デザイン性と防火性、そして軽量化を実現した3ミリ厚の不燃化粧壁材「プレミアアート」。6ミリ厚の「サニタリー用」と、クロスの上から上貼して使用できる3ミリ厚「リモデル用」も品揃え。



ITEM

5 7月発売
「クリスピア」

扉に上品で豊かな光沢を放つアクリル面材と独自の“クリスタルカット”を施したワンランク上の高級玄関収納。



ITEM

8 11月発売
INOMA-Vシリーズ

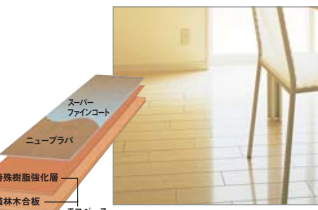
「INOMA-Vシリーズ」の表面材には、天然木突板に特殊な印刷と塗装を施したDAIKENオリジナルの新化粧突板を採用。色のばらつきを軽減し、特徴のある希少天然木柄の風合いと質感を再現しました。



ITEM

2 4月発売
植林木活用の床材「ビューティア」

植林木合板と強化層を組み合わせた「エコベースフロアボード」を合板にした床材です。天然木に頼らない環境負荷の非常に低い環境配慮型の床材。



ITEM

4 7/9月発売
レザー調の新感覚「マテリアートシリーズ」

中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した「マテリアート」。室内ドア、クローク収納、玄関収納をラインアップ。



ITEM

6 7月発売
耐震改修製品「かべ大将」に、【真壁タイプ】

和室などの真壁の耐震補強を可能にしました。



ITEM

9 2007年 1月発売
防音ドア

オーディオルームを演出する高性能かつハイセンスなデザイン・カラーバリエーションの「防音ドア」を発売。ご家庭で大きな音で趣味の音楽やホームシアターを気兼ねなく楽しむことができます。



DAIKENは 環境を重視して、 住まいの安全・安心を お届けしています。

耐震
実験



「つくば」での実大振動実験

ダイライトの
優れた耐震性



リモデルスタイルフェアでの構造展示

構造
展示

信頼できる性能だから、 もっと快適に暮らせる。

さらに、安全&安心の住まいづくりはDAIKENから

いま住まいに求められているのは、50年後、100年後も安全・安心で、
誰もが快適に暮らせる価値ある住まいであるということ。
住む人の毎日の暮らしやライフスタイルまでも、時には強く、時にはやさしく、
そしてしなやかに包み込む、基本性能に優れた住まいです。
常に時代に先駆けた「住まいの質」をご提案してきたDAIKENは、
そんな丈夫で長持ち、人と環境にやさしい住まいづくりのための建材開発に、
新築&リモデルの視点から積極的に取り組んでいます。
信頼できる性能だから、もっと快適に暮らせる。DAIKENの提案です。

耐震 &

エイジングサポート
性能の向上



●スマイE

環境 & 省エネ
性能の向上



●ビューティア

健康 & 快適
性能の向上



●床暖房「あたたか」

リモデル
性能の向上



●かべ大将



耐震 &
エイジング
サポート

万一の災害に負けない構造の強さや、住む人すべてにやさしく安全な住まいであるために、耐震&エイジングサポート性能の向上という発想で、質の高いモノづくりに取り組んでいます。

環境 &
省エネ

かけがえない地球環境や資源を保護し、将来へ持続可能な住環境や経済性にすぐれた日常生活の実現のために、環境&省エネ性能の向上という発想で、質の高いモノづくりに取り組んでいます。

健康 &
快適

住む人が心身ともに健康で、生き生きと快適な時間や日々の生活を過ごすことができる住まいの実現のために、健康で快適性能の向上という発想で、質の高いモノづくりに取り組んでいます。

リモデル

住まいの劣化や家族の成長、ライフスタイルが変化した場合でも、リモデルすることでその価値を高めていける住まいにするため、リモデル性能の向上という視点で、質の高いモノづくりに取り組んでいます。

DAIKENからのエコ素材提案



インシュレーションボード(軟質繊維板)

木質繊維板の一種。建築解体古材などの廃木材を主原料とし、環境負荷が非常に低い。断熱性、吸放湿性、吸音性に優れ、軽くて寸法安定性も良く、加工・施工が容易に行える。

MDF(中質繊維板)

木質繊維板の一種。製材時に出る端材や間伐材などの未利用木材を主原料とし、環境負荷が非常に低い。表面が硬く平滑で、家具や建具などの基材として幅広く使用されている。

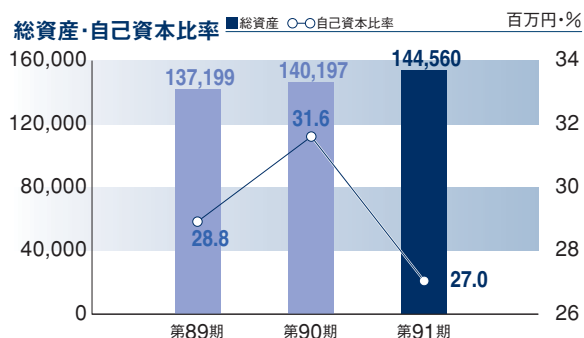
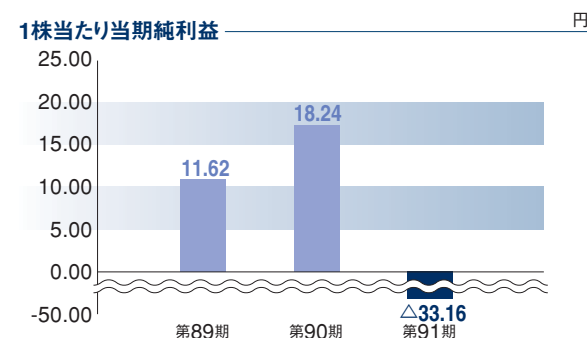
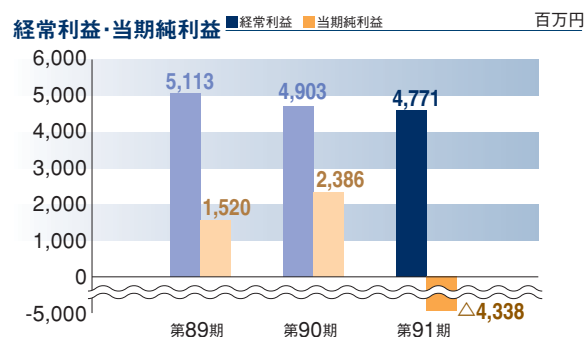
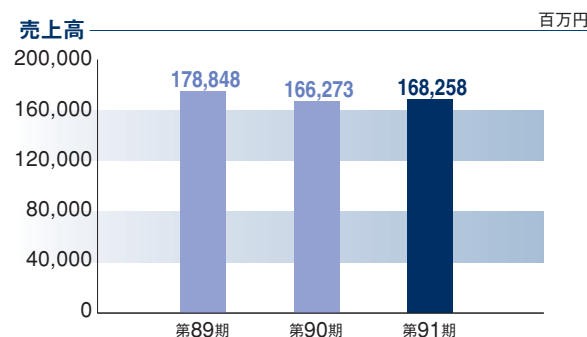


ダイライト(火山性ガラス質複層板)

DAIKENのオリジナル技術により、火山性ガラス質材料(火山灰)と鉱物繊維を有効活用した画期的な新素材。地震や台風、火災に強く、人と環境にやさしい無機質パネル。

■ 連結業績の推移

	第89期	第90期	第91期
売上高 (百万円)	178,848	166,273	168,258
経常利益 (百万円)	5,113	4,903	4,771
当期純利益 (百万円)	1,520	2,386	△4,338
1株当たり当期純利益 (円)	11.62	18.24	△33.16
総資産 (百万円)	137,199	140,197	144,560
純資産 (百万円)	39,553	44,244	41,519
1株当たり純資産 (円)	302.37	338.25	298.36
自己資本比率 (%)	28.8	31.6	27.0



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
● 資産の部		
流動資産	71,708	76,724
現金及び預金	14,870	16,563
受取手形及び売掛金	26,176	30,699
棚卸資産	24,744	22,271
未成工事支出金	3,120	3,442
繰延税金資産	967	976
その他	2,006	2,894
貸倒引当金	△175	△121
固定資産	68,489	67,836
有形固定資産		
建物及び構築物	12,964	12,696
機械装置及び運搬具	11,639	12,362
土地	13,996	13,925
建設仮勘定	681	1,160
その他	973	1,129
無形固定資産		
のれん	-	1,455
ソフトウェア	416	308
連結調整勘定	1,538	-
その他	161	274
投資その他の資産	26,121	24,527
投資有価証券	16,887	17,372
長期貸付金	288	288
前払年金費用	4,329	4,337
繰延税金資産	1,949	89
その他	3,915	3,494
貸倒引当金	△1,247	△1,053
資産合計	140,197	144,560

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
● 負債の部		
流動負債	73,956	87,435
支払手形及び買掛金	21,427	25,048
短期借入金	10,045	10,530
1年以内に返済予定の長期借入金	5,277	4,052
1年以内に償還予定の社債	-	5,000
未払金	29,502	35,018
未払法人税等	1,973	806
未払消費税等	262	298
賞与引当金	1,756	1,810
事業構造改革損失引当金	200	820
繰延ヘッジ利益	29	-
その他	3,485	4,053
固定負債	19,853	15,606
社債	5,000	-
長期借入金	8,030	8,873
繰延税金負債	1,330	1,529
製品保証引当金	228	282
退職給付引当金	3,579	3,633
役員退職慰労引当金	668	341
負ののれん	-	127
連結調整勘定	116	-
その他	902	821
負債合計	93,809	103,041
● 少数株主持分		
少数株主持分	2,144	-
● 資本の部		
資本金	13,150	-
資本剰余金	11,851	-
利益剰余金	14,977	-
その他有価証券評価差額金	4,459	-
為替換算調整勘定	△169	-
自己株式	△24	-
負債合計	44,244	-
負債、少数株主持分及び資本合計	140,197	-
● 純資産の部		
株主資本	-	34,634
資本金	-	13,150
資本剰余金	-	11,851
利益剰余金	-	9,658
自己株式	-	△25
評価・換算差額等	-	4,392
その他有価証券評価差額金	-	4,378
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	-	3
少数株主持分	-	2,493
純資産合計	-	41,519
負債純資産合計	-	144,560

■連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	166,273	168,258
売上原価	125,805	127,746
売上総利益	40,468	40,512
販売費及び一般管理費	36,074	35,449
営業利益	4,394	5,063
営業外収益	1,395	964
営業外費用	886	1,256
経常利益	4,903	4,771
特別利益	1,398	149
特別損失	2,028	5,809
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	4,273	△ 889
法人税、住民税及び事業税	2,613	807
過年度法人税等	-	218
法人税等調整額	△ 942	2,041
少数株主利益	216	383
当期純利益又は純損失(△)	2,386	△ 4,338

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	7,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188	△ 4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,126	△ 1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	6
現金及び現金同等物の増加額	6,228	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	8,649	14,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 47	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,830	16,523

■貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
●資産の部		
流動資産	64,237	68,788
固定資産	64,615	62,698
有形固定資産	22,030	22,789
無形固定資産	486	480
投資その他の資産	42,099	39,429
資産合計	128,852	131,486
●負債の部		
流動負債	61,523	74,991
固定負債	15,472	11,601
負債合計	76,995	86,592
●資本の部		
資本金	13,150	-
資本剰余金	11,851	-
利益剰余金	22,422	-
その他有価証券評価差額金	4,458	-
自己株式	△ 24	-
資本合計	51,857	-
負債資本合計	128,852	-
●純資産の部		
株主資本	-	40,504
資本金	-	13,150
資本剰余金	-	11,851
利益剰余金	-	15,528
自己株式	-	△ 25
評価・換算差額等	-	4,390
その他有価証券評価差額金	-	4,379
繰延ヘッジ損益	-	11
純資産合計	-	44,894
負債純資産合計	-	131,486

■損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	144,710	149,836
売上原価	111,958	116,850
売上総利益	32,752	32,986
販売費及び一般管理費	32,239	31,961
営業利益	513	1,025
営業外収益	3,490	3,323
営業外費用	1,531	1,883
経常利益	2,472	2,465
特別利益	1,685	147
特別損失	2,587	6,300
税引前当期純利益又は純損失(△)	1,570	△ 3,688
法人税、住民税及び事業税	2,002	49
過年度法人税等	-	163
法人税等調整額	△ 979	2,013
当期純利益又は純損失(△)	547	△ 5,913
前期繰越利益	2,968	-
中間配当額	491	-
合併による抱合株式消却損	6	-
当期末処分利益	3,018	-

■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,150	11,851	14,977	△ 24	39,954	4,459	-	△ 169	4,290	2,144	46,388
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 491		△ 491						△ 491
剰余金の配当			△ 490		△ 490						△ 490
当期純損失			△ 4,338		△ 4,338						△ 4,338
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 81	11	172	102	349	451
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 5,319	△ 1	△ 5,320	△ 81	11	172	102	349	△ 4,869
平成19年3月31日残高	13,150	11,851	9,658	△ 25	34,634	4,378	11	3	4,392	2,493	41,519

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●決算情報の詳細は下記ホームページをご覧ください●

<http://www.daiken.jp/>



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社